
研究内容のご紹介



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

目次

所長挨拶

東京財団政策研究所所長 安西 祐一郎 4

■ 研究プログラム

ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究

研究代表者 渋谷 健司 5

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)

ヘルス・メトリクスを用いた政策インパクトのモニタリングと評価に関する研究

研究代表者 野村 周平 5

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)

ポストコロナを見据えたヘルスシステム・イノベーションに関する研究

研究代表者 小野崎 耕平 6

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)

ポストコロナ時代を見据えたグローバル・ヘルス政策に関する研究

研究代表者 坂元 晴香 6

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)

健康危機に対するヘルス・レジリエンスの構築に関する研究

研究代表者 谷口 清州 7

教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える影響

研究代表者 中室 牧子 7

未来の水ビジョン

(日本の水をめぐる実態の現状分析と未来ビジョンの形成ならびに水を通じた持続可能な地域の構築に向けた政策提言に関する研究)

研究代表者 沖 大幹 8

日本におけるDXの社会的インパクトに関する研究

研究代表者 須藤 修 8

科学技術政策システムの再構築

研究代表者 城山 英明 9

次世代の国際競争を勝ち抜くための技術革新と経済再生に向けたシリコンバレーからの政策提言

研究代表者 筒井 清輝 9

財政危機時の緊急対応プラン

研究代表者 加藤 創太 10

コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察

研究代表者 柯 隆 10

多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障制度改革の在り方：行動経済学・政治学の知見から	研究代表者 佐藤 主光	11
教職の制度設計を再構築する 量の確保・質の担保の視点から	研究代表者 松本 美奈	11
地域主体による再生可能エネルギーの普及に必要な施策	研究代表者 平沼 光	12
「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムのフォローアップ	研究代表者 平沼 光	12
「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムのフォローアップ	研究代表者 平沼 光	13
デジタル経済と国際課税	研究代表者 岡 直樹	13
エビデンスに基づく政策立案（EBPM）に資する経済データの活用	研究代表者 飯塚 信夫	14
地方自治体のウェルビーイング政策推進に関する研究 ーウェルビーイング指標の開発および横展開可能な公共政策パッケージのデザインー	研究代表者 宮田 裕章	14
税・社会保障一体改革のグランドデザイン 全世代型社会保障改革とその検証Ⅱ	研究代表者 森信 茂樹	15
看護がつなぐ医療と暮らし 在宅看護サービスへのアクセシビリティ向上のための政策研究	研究代表者 石原 美和	15
所得税改革の経済分析： 2010年代の改革効果のパネル分析と2020年代に求められる改革のマイクロシミュレーション分析	研究代表者 土居 文朗	16
[2023年10月1日開始プログラム] 感染症対策の定量的分析：モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築Ⅱ	研究代表者 千葉 安佐子	16
[2023年10月1日開始プログラム] 世界インフレ後の経済政策レジームに関する研究	研究代表者 早川 英男	17
人口減少時代の土地政策における「地域」の役割	研究代表者 吉原 祥子	17
電力ネットワークの効率的な運用と設備形成に向けたエネルギー政策研究	研究代表者 杉本 康太	18
CSR研究プロジェクト		19

所長挨拶



安西 祐一郎

東京財団政策研究所所長

戦後75年余が過ぎ、国内外を問わず、社会の大きな転換が進んでいます。

この大転換は、日本にとって、戦後の政治・経済・社会の体制から本格的に脱皮し、市民一人ひとりが独立した人間として、自らの人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に携わる新しい時代が来たことを意味しています。

また、この新たな時代を創るための政策研究・実践のイノベーター（革新者）として、戦後の体制から独立した政策シンクタンクが必要になっていることを意味しています。

当財団は、この意味でのイノベーターを目指し、2021年10月に研究部門の体制を抜本的に改革いたしました。

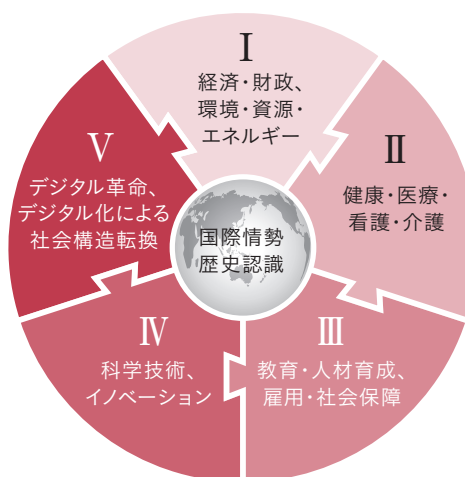
日本の社会構造が護送船団体制から市民一人ひとりの独立の気概に基づくものへと大きく転換する時代に、イノベーターとしてのシンクタンクが為すべきことは何でしょうか？それは、国際情勢や歴史認識への冷静な視座を失うことなく、個々人の人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に向けたテーマの政策研究と実践に力を注ぐことです。

とりわけ、当財団の新しい研究体制においては、

- 経済・財政、環境・資源・エネルギー
- 健康・医療・看護・介護
- 教育・人材育成、雇用・社会保障
- 科学技術、イノベーション
- デジタル革命、デジタル化による社会構造転換

の5つの重点領域を設定し、これらの領域のテーマを持つ研究プログラムの政策研究・実践活動を並行して進めております。

【5つの研究領域】



本冊子『研究内容のご紹介』(デジタル版は<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4295>)は、2023年7月現在研究を進めている研究プログラム、研究者と研究内容をご紹介しますものです。

研究部門が新たな出発をしてからまだ日が浅く、試行錯誤も多々続いておりますが、国際研究奨学財団として1997年に発足以来、今日まで長い間のご厚情に改めて感謝申し上げますとともに、今後ともご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



本冊子のデジタル版はこちら ▶

経済・財政、
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、
デジタル化による社会構造転換

ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



渋谷 健司
研究主幹

■ 関連研究プログラム 研究代表者



野村 周平
主席研究員



小野崎 耕平
研究主幹



坂元 晴香
主任研究員



谷口 清州
研究主幹

(アルファベット順、以下同)

世界的な新型コロナウイルスによるパンデミックの中、これまでのシステムの欠陥や不備が様々な形で露呈している。医療・看護・介護提供体制についても、積年の課題である「分散した小規模施設」によるサービスの提供といった課題が新型コロナでより顕在化した。1980年代から世界の長寿国として優れた保健指標を誇ってきた我が国であるが、近年は少子高齢化、それに伴う疾病負荷の増加、高騰する医療費、政治経済の諸要因によって医療・看護・介護システムの持続可能性が脅かされている。こうした事態に対応するためには、我が国の医療・看護・介護システムにもデータに基づく現状把握と議論、科学的なモニタリングと評価に基づく変革が急務と

なっている。医療・看護・介護の分野は、個別化 (personalization)・精密化 (precision) が進み、同時に、グローバル化 (globalization) の影響は避けられない。それと同時に、「自律・分散・協調」が求められるこれからの日本社会で、特に地方自治体や企業においては、アウトカム志向な意思決定に資する政策の包括的分析が求められる。本研究では、メトリクス、レジリエンス、イノベーション、グローバル・ヘルスの観点から、我が国の医療・看護・介護システムの変革に資する政策提言を行うとともに、政策リーダーの育成を行う。

経済・財政、
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、
デジタル化による社会構造転換

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム) ヘルス・メトリクスを用いた政策インパクトのモニタリングと評価に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



野村 周平
主席研究員

■ 研究分担者



諸見里 拓宏
主席研究員



大田 えりか
研究主幹



エムデイ・
ミジヤヌール・
ラハマン
主席研究員



田淵 貴大
主席研究員



米岡 大輔
主席研究員

近年は少子高齢化、それに伴う疾病負荷の増加、高騰する医療費、政治経済の諸要因によって医療・看護・介護システムの持続可能性が脅かされている。こうした事態に対応するためには、我が国の医療・看護・介護システムにも科学的なモニタリングと評価に基づく変革が求められている。特に、保健政策立案や保健介入における優先順位決定のためには、その基礎データとして包括的かつ比較可能な定量的アウトカム指標の活用が必要である。2015年に厚生労働省が発表した「保健医療2035」の中で示された「インプットからアウトカムへ患者の価値を高める保健医療」、「地域の実情にあった保健医療」の実現には、現在懸案事項となっている主な保健医療政策

の課題をブレイクスルーする実証的研究が必要となる。それに加えて、新型コロナウイルスのパンデミックは、疾病構造やそれに伴う保健医療や介護ニーズ、地域の医療・介護提供体制の状況を一変させている。本研究は、これまでの疾病負荷研究を発展させ、ポスト・コロナ時代の保健医療・介護政策の課題に対して、疾病負荷を実証的分析に初めて活用する。そして、本研究領域の他のサブテーマ研究と連携しながら、我が国の医療・看護・介護ニーズやシステムの変革に資するモニタリングと評価の枠組みを確立し、効果的な政策提言を行うことを目的とする。

経済・財政、
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、
デジタル化による社会構造転換

（「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・
介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム）
ポストコロナを見据えたヘルスシステム・イノベーション
に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



小野崎 耕平
研究主幹

■研究分担者



藤田 卓仙
主席研究員



宮田 裕章
研究主幹



向川原 充
研究員



佐藤 大介
主席研究員

これまで保健医療制度改革は、ともすると近視眼的かつパッチワーク的な見直しを繰り返し、かえって制度疲労を悪化させている。しかし、ビジョンなき改革では将来展望が開けないばかりか、改革に不可欠な国民的議論を深めることもできない。特に、我が国が直面する課題を克服するには、これまでのように単に保健医療の制度そのものを維持するという発想では不十分である。新型コロナウイルスによる世界的パンデミックは、これまで表面化してこなかった医療・看護・介護システムの根本的課題や健康格差を露呈させた。その一方で、新型コロナ対応においても、デジタル・トランスフォーメーションによるさまざまなシステム・イノベーションが生

まれた。今後、保健医療や介護の分野は、個別化（personalization）・精密化（precision）の影響は避けられない。そして、グローバル化の中で、世界的に科学的知見が即座に共有され、その科学的アウトプットの導入が各国で試みられている。このようなトレンドに呼応して、新たなソリューションやビジネスが世界各国で生まれている。本研究は、こうした大きな変革期にある我が国の医療・看護・介護分野におけるシステム・イノベーションの未来ビジョンを提示し、その実現に資する政策提言を行うものである。

経済・財政、
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、
デジタル化による社会構造転換

（「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・
介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム）
ポストコロナ時代を見据えたグローバル・ヘルス政策
に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



坂元 晴香
主任研究員

■研究分担者



向川原 充
研究員



エムデイ・
ミジャスール・
ラハマン
主席研究員

我が国は、「人間の安全保障」の重要な要素として地球規模の保健課題（グローバル・ヘルス）を外交戦略の一つとして活用してきた。しかし、グローバル・ヘルスは、新型コロナウイルスによるパンデミックを通して大きな変革期を迎えている。特に、国際政治状況に左右される極めて脆弱なグローバル・ヘルスにおけるガバナンスの課題を露呈させ、多国間協調の分断及び非科学的な対応が、パンデミックの悪化を加速した。さらに、WHOの財政的・政策的求心力の低下に伴い、官民連携型の国際機関や民間財団、そして近年では民間企業の存在感が増している。グローバル・ヘルスは、従来の公衆衛生マターではなく、国家安全保障、財政政策、経済政策、そして、科学技

術振興など、他分野と密接に連携しながら、学際的・分野横断的に対応すべきものである。本研究の目的は、1) 官民連携、革新的技術の活用、他のセクターとの協調、インパクト投資などの観点から、我が国の次世代のグローバル・ヘルス戦略を提言、2) 発展途上国における様々なシステム・イノベーションから我が国の国内医療改革に資する戦略の開発、そして、3) グローバル・ヘルス政策リーダーの育成の3つである。

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・
介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)
**健康危機に対するヘルス・レジリエンスの構築に
関する研究**

プログラムの
詳細はこちら▼



近年、「レジリエンス」は、個人・組織ともに通用する「外的環境・状況からストレスを受けてもこれに適応し、跳ね返し、生き延びる力」として、組織論や社会システム論、さらにはリスク対応能力、危機管理能力としても広く注目されている。世界的な新型コロナウイルスによるパンデミックの収束が見えない中、感染拡大による医療需要の急激な増大と行動制限に伴う社会経済の混乱は、これまで隠されていたシステムの欠陥や不備を露呈させている。コロナ禍は、国レベルでの機能不全を露わにし、自治体や企業が自らをレジリエントかつ持続可能に転換し、生き延びる力を蓄えていくことの必要性を示した。本研究では、「人間の安全保障」、つまり、「人間の生命

にとってかけがえのない中核を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」を基本概念として活用し、コロナ危機などの「人間の安全保障」を脅かす健康危機を学際的かつシステム・アプローチを用いて検証するとともに、レジリエントな保健・社会システムの基盤形成のための政策を提言することを主な目的とする。

■ 研究代表者



谷口 清州
研究主幹

■ 研究分担者



江島 啓介
主任研究員



諸見里 拓宏
主席研究員



向川原 充
研究員



徳田 安春
主席研究員



坪倉 正治
研究主幹

**教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える
影響**

プログラムの
詳細はこちら▼



政策担当者の勤と経験に頼ったり、特定のステークホルダーの要求に応える形で政策形成をするのではなく、厳密な政策評価の方法を用い、複数の政策の費用対効果などを比較考量した上で、政策決定の判断の根拠とすべきという考え方が、欧米では既に標準となっている。これが「エビデンスに基づく政策形成」(Evidence-based Policy Making: 以下EBPM)である。日本でもEBPM推進の機運はあるが、総じてみれば欧米の水準には遠く及ばない。教育・労働・医療などの分野でEBPMが不可欠と言われながらも、日本の教育政策については、個別事例に対する主観的な評価が中心で、厳密な政策評価の方法を用いた効果検証はほとんど行われて来なかった。そこ

で本研究では、政策評価の専門家で構成される研究者グループが、政府・自治体・国際機関等と協力し、政策主体が実際に実施している教育政策の効果測定を実施し、「エビデンスに基づく教育政策」の先行事例をつくり、その定着に貢献することを目的とする。

■ 研究代表者



中室 牧子
研究主幹

■ 研究分担者



藤澤 啓子
主席研究員



深井 太洋
研究員



井上 ちひろ
研究員



山口 慎太郎
研究主幹

未来の水ビジョン

(日本の水をめぐる実態の現状分析と未来ビジョンの形成ならびに水を通じた持続可能な地域の構築に向けた政策提言に関する研究)

プログラムの
詳細はこちら▼



本研究課題では、水の未来を、水と地方創生、水と持続可能な開発といった広い文脈から見据え、豊かな日本の水を次世代に引き継いでいくにあたって看過されているリスクを明らかにし、優先順位をつけてすぐにでも解決に向けて着手すべき課題や必要とされる長期的な取り組みを政府や地方自治体、政治家、企業向けに提言すると共に、その成果を広く社会へ周知する。具体的には、専門家ヒアリングやハイブリッド・シンポジウムなどを通じて2050年、2100年の豊かな水社会日本像を明らかにするとともに、その実現に向けて懸念される課題を文献調査や統計情報の集約ならびに現地踏査、さらには必要に応じて数値シミュレーションなども用いて洗い出す。

■研究代表者



沖 大幹
研究主幹

■研究分担者



橋本 淳司
研究主幹



村上 道夫
研究主幹



中村 晋一郎
主席研究員



笹川 みちる
主席研究員

日本におけるDXの社会的インパクトに関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



総合科学技術・イノベーション会議は、サイバー空間とフィジカル空間を融合したデジタルな社会基盤を構築し、高齢化問題、環境問題、感染症パンデミックなどの深刻な社会的課題の解決に加えて、オール・インクルーシブで新たな社会発展を構想すべきだと述べている。これこそが、DX (Digital Transformation) の核心といえよう。しかし、日本におけるDXは、主要なIT先進国の取り組みと比較して遅れが目立っている。これからAI(人工知能)がDXの核心をなすと考えられ、とりわけ生成AIやマルチモーダルAIの研究開発、実装については、アメリカ、中国、イギリスに比べ大きく遅れており、さらにドイツ、フランス、インド、韓国、シンガポールなどの諸国とのAI指標の比較をしても決して優位であるとはいえない。そこで、

本研究プロジェクトは、まず、各国の戦略、政策の動向、利用可能なデータについて調査しながら、DX、とりわけAIの取り組みと解決しなければならない日本特有の課題群を明らかにする。その上で、課題群を克服するために実証実験とアンケート調査を駆使しながら、Society5.0を実現するためのDX政策群や新たなAI戦略の在り方を提案する。本研究では特に、AIに関する考察を深め、クラウド基盤の在り方、オープンAPIとデータ疎結合のあり方について実証研究を深める。これを踏まえてセキュリティ政策、個人データ政策のみならず、次世代IT人材育成や創造力を生み出す教育政策についても提案したいと考えている。そして、SDGsおよび地域社会の市民生活への貢献を目指す。

■研究代表者



須藤 修
研究主幹

■研究分担者



原 翔子
研究員



加藤 綾子
主席研究員



松崎 和賢
主席研究員



満永 拓邦
主席研究員

科学技術政策システムの再構築

プログラムの
詳細はこちら▼



現代の科学技術政策は、狭義の科学技術の研究開発だけを対象とするのではなく、様々な分野における社会変革との緊密な連携が求められている。そのような中で、科学技術政策における主要な決定においては、現場を持つ多様な省庁等様々なステークホルダーとの調整が必要となっている。新型コロナウイルス感染症、デジタル化、気候変動への対応は、このような変化を加速化している。また、科学技術政策においても米中対立のような地政学的要因が重要になってくるとともに、国際的サプライチェーンにおけるレジリエンスを高める必要が認識されている。日本の科学技術政策や科学技術イノベーションエコシステムのあり方は、このような国際的文脈に位置づけられる

必要がある。さらに、日本は他のOECD諸国と比べた場合、研究開発投資等への政府の関与が少なく、民間の研究開発投資の活用や民間との連携が重要になっている。そのような中で、民間における研究開発の内在的課題を踏まえ、適切な方向付けを行うことも重要である。本研究は、このような現代の科学技術政策の変化を踏まえて、科学技術政策に関わる様々な主体の役割分担やそれらの相互作用のあり方、あるいは政策手段のあり方から構成される科学技術政策システムがどのように再構築される必要があるのかについて、分野比較・国際比較を含む具体的な事例研究を踏まえて研究し、提言することを目的とする。

■ 研究代表者



城山 英明
研究主幹

■ 研究分担者



岸本 充生
研究主幹



黒河 昭雄
主任研究員



松尾 真紀子
主席研究員



鈴木 一人
研究主幹



吉岡 (小林) 徹
主任研究員

次世代の国際競争を勝ち抜くための技術革新と 経済再生に向けたシリコンバレーからの政策提言

プログラムの
詳細はこちら▼



21世紀型の国際的経済競争の中で、技術力を高め、新しいテクノロジーを使ったビジネスを進展させ、厳しい競争に勝ち抜くためには、官民学一体となった包括的な政策が必要となる。度々硬直化が指摘され、20世紀型の経済モデルから脱却できないでいる日本において、経済・社会を活性化させ、新時代のビジネスを牽引するリーダーを養成するには、いかなる政策的取り組みが有効なのか。数々の破壊的革新を起こし、1990年代以降のアメリカ経済および世界経済をリードしてきたシリコンバレーから、次の時代に必要とされる技術・人材・政策を見極め、日本経済に新たな活力を注ぐための政策提言をしようというのが本研究プロジェクトの目標である。そのため

に大きく分けて4つのテーマに焦点を絞り、(1)教育改革と人材育成、(2)人材活用と雇用の流動化、(3)市場と投資環境の再整備、(4)企業倫理とガバナンス、のそれぞれの分野で、新たな挑戦を促し、変革を起こし、生産性を高め、満足度の高い経済活動に国民が従事できるようなシステムを構築するための、政策形成・制度策定への提言を行う。

■ 研究代表者



筒井 清輝
研究主幹

■ 研究分担者



チャールズ・
クラブトゥリー
主席研究員



榎田 健児
主席研究員



桑島 浩彰
主席研究員



山本 康正
主席研究員

財政危機時の緊急対応プラン

プログラムの
詳細はこちら▼



日本において財政危機が生じた際に、政府・日銀が取るべき具体的な対応策について、数値シミュレーションや法的制度的分析に基づき提言する。本研究のスコープは危機時の対応であり、危機の要因分析ではない。政府が危機時に迅速かつ的確な対応を取ることを可能とし、国民生活の損失を抑えることを研究の目的とする。

財政危機はテールリスクであり、各時点での発生確率は非常に低い。ただ、発生すれば国民生活に甚大な負の影響を与えうる。想定外は許されない。市場の投機的な動きを未然に防ぐ上でも、緊急対応策の準備は有益だ。

本研究における危機対応策は、長期金利のレベルに応じて「危機の前兆的段階」と「危機の初期

段階」の2段階に分かれる。危機時の状況を、数値シミュレーションの実施などを通じて具体的に設定し、危機時の市場沈静化対策、財政の応急措置、緊急時の歳出削減案などの対応策を、具体的な数値と法的根拠に基づき提示する。また、国債保有率が50%を超える状況になっている日本銀行については、危機時の財務状況のシミュレーションと信認保持のあり方につき、補論として詳しい分析を行う。

■研究代表者



加藤 創太
研究主幹

■研究分担者



愛宕 伸康
主席研究員



小林 庸平
主任研究員



小黒 一正
研究主幹



対木 さおり
主任研究員

コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察

プログラムの
詳細はこちら▼



この研究プログラムは、コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に焦点を当て、これからの中国社会を展望し、同時に、今後の日中関係のあり方について提言する。

世界の工場であり、世界の市場でもある中国は、3年間のコロナ禍を経て、どのように変化していくのか。中国がどこへ向かっているかを明らかにすることは世界にとり、日本にとり、重要な研究課題である。

中国経済は世界二番目の規模を誇っているが、これからも成長を続けることができるかどうかについて、マクロ経済データをもとに理論的に考察していく。

コロナ禍の後遺症を受けて、若年層の失業率が

上昇し、所得格差は急速に拡大している。もともと共同富裕政策を掲げ、貧困を撲滅しようとする習政権は、貧困が再び深刻化するという課題に直面している。これらの現状を踏まえ、中国社会の不安定化の可能性を明らかにする。

さらに、中国政治のあり方について、習政権の権力構造と正当性について理論的に考察し、習政権がめざす国家像に迫る。

■研究代表者



柯 隆
主席研究員

■研究分担者



江藤 名保子
研究員



福本 智之
研究員



劉 傑
研究員



孟 渤
研究員

多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障 制度改革の在り方：行動経済学・政治学の知見から

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



佐藤 主光
研究主幹

■ 研究分担者



加藤 創太
研究主幹



小林 慶一郎
研究主幹



前田 幸男
研究主幹



大竹 文雄
研究主幹

コロナ後の状況を踏まえた持続性のある財政・社会保障制度の長期的なあり方について、受益と負担の整合性が取れた複数の選択肢を提示し、政府や自治体さらに国民に提言する。「(厳格な推計に基づく) 経済的実現可能性」と「(国民に受容されやすい) 政治的実現可能性」との両立の観点から、多様な国民に受け入れられる真に実現可能な提言とする。経済学的・政治学的見地から財政再建のプランは頑健なエビデンスとロジックに基づくという意味で経済合理性を堅持する一方、国民とのコミュニケーション(対話)にも努めるものとする。経済的実現可能性と政治的実現可能性の両立の方法を工夫する。具体的には財務省・厚生省、内閣府などから公開されている

データを基に財政・社会保障の長期推計を行い、成長率や給付水準に応じた選択パッケージ(財政を持続可能にするための消費税率を基準値とする)を複数提示する。合わせて選択肢毎の専業主婦世帯、若年世代、単身世帯、将来世代などの属性に応じた負担と受益のバランスの試算を行い、属性別のモデルケースを提示する。負担と受益の帰着については家計調査等をベースに現状を踏まえて一定の仮定を置く。さらに、パラメータの適正な設定により、中央政府だけでなく各自治体の状況に適合させた推計を可能とするものとする。

教職の制度設計を再構築する 量の確保・質の担保の視点から

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



松本 美奈
研究主幹

■ 研究分担者



貝塚 茂樹
研究主幹

公教育を担う教員の「不足」が大きな問題となっています。まずは員数不足。授業に必要な教員を集められない学校現場が悲鳴をあげています。なぜ教員が集まらないか。残業代が計上されない給与の仕組み、過労死レベルの長時間労働などがネックになっていると言われます。待遇の問題は、財源とセットです。限りある国の財源、疲弊している地方財政の中で、どのような待遇改善が可能でしょうか。待遇改善だけが「教員不足」を解決する道なのでしょうか。

教員の「資質能力」も重要な問題です。長年にわたってさまざまな改革が重ねられてきました。それはどのような効果をもたらしているのでしょうか。

一方、人口知能(AI)の急速な進化で、教室での学びは変化を迫られています。本格的なAI時代の到来で、子どもたちに求められる「学力」はどう変わのでしょうか。学校や教員の役割は、どう変わっていかねばならないのでしょうか。

戦後日本の復興と成長は、公教育を支える教員たちがその重要な一翼を担ってきました。けれども大きく時代が変わっていく中で、かつての制度設計のままでは立ち行かなくなっていることも事実です。教職の制度設計を、量の確保・質の担保の視点から考えていきます。

地域主体による再生可能エネルギーの普及に必要な施策

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



平沼 光
主席研究員

2050年カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギー（以下再エネ）の普及拡大は必須となっているが、再エネ発電設備の設置地域では、景観悪化などを懸念する地域住民の反対運動が起こり、再エネ計画が頓挫する事例も発生してきている。そのため、再エネ発電設備の設置に抑制的な自治体の条例が急増している状況となっている。

再エネは地域に吹く風や照り付ける太陽光など地域由来のエネルギーであることから、その普及においては地域市民の理解や協力など、地域の社会的受容性を確保した地域主体の再エネ普及が重要となる。再エネ普及で先行する欧州では、再エネの普及はコミュニティパワーと呼ばれる地域の社会的受容性を背景にした地域主体に

よる普及形態が浸透しており、景観悪化などの地域トラブルが回避されているが、再エネ普及に遅れる日本では地域主体の再エネ普及を促す施策の整備は進んでいない。

政府では2050年カーボンニュートラルに向けて地域の再エネを最大限活用することで脱炭素に向かうモデルとなる「脱炭素先行地域」を創出し、2030年から全国展開していく脱炭素ドミノを推進する方針にあるが、そのためには日本においても地域主体の再エネ普及を促進することが欠かせない。

本研究では、いかにすれば日本においても地域主体の再エネ普及を促進できるかを、欧州の先進事例と日本の状況を比較分析し、必要となる施策を提言することを目的とする。

「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムのフォローアップ

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



平沼 光
主席研究員

研究期間2020年4月～2023年3月にて実施した「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムは、その成果としてカーボンニュートラルにむけて必要となる日本の施策を導き出した。本プログラムでは、「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムの成果をさらに発信し、カーボンニュートラルに向けた日本の動きを促進することを目的とする。



「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」 研究プログラムのフォローアップ

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



平沼 光
主席研究員

研究期間2019年4月～2022年3月にて実施した「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムは、その成果として日本におけるブルーエコノミーの構築に必要な施策を導き出した。本プログラムでは、「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムの成果をさらに発信し、日本のブルーエコノミー構築を促進することを目的とする。

※「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムについては以下を参照。
https://www.tkfd.or.jp/programs/detail.php?u_id=18▶



デジタル経済と国際課税

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



岡 直樹
研究員

■ 研究分担者



森信 茂樹
研究主幹

デジタル化し、高価値無形資産が存在感を増している今日の経済における課税問題に関して、OECD/G20は2021年に15%のグローバルミニマム税の導入など二つの柱からなる歴史的な「解決策」に合意した。国際合意の実施に向け、わが国は2023年から各国に先駆けて税制改正を開始しており、今後具体的な整備が進む見込みである。このほか、OECDは環境税、富裕層課税、ギグエコノミー課税等の分野で議論を加速しており、わが国も遅れることのないように対応していかなければならない。

本研究プロジェクトは、実務に通じた租税法学者・政策担当者が参加し、日本の対応を租税条約や国内法に落とし込む上で必要となるポリシー

及び技術的論点について具体的に検討・整理し、わが国の対応に貢献することを目指している。また、国際的に議論されている課税上の問題一般についても広く取り上げて発信し、わが国の国際課税を巡る議論を活発なものとすることで市民や企業の関心に応えていく。

エビデンスに基づく政策立案（EBPM）に資する 経済データの活用

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



飯塚 信夫
研究主幹

■研究分担者



平田 英明
主席研究員



小巻 泰之
主席研究員



大塚 芳宏
主席研究員



浦沢 聡士
主任研究員



山澤 成康
主席研究員

エビデンスに基づく政策立案（EBPM）が重要であるとの認識が高まっている一方で、経済全体を分析するマクロの経済データに限っても、EBPMに資する経済データが十分にそろっているとは言えない。本プログラムでは、(1) 政策を意思決定した時点の情報群である、リアルタイムデータ（＝時点ごとに利用可能であるデータ）の整備とそれをを用いた政策評価、(2) 現下の景気を早期に的確に判断できる景気指標の開発や代表的な経済指標であるGDPを早期に推計するGDPナウキャストの定期公表、(3) 企業が経済活動を行う中で生成されるデータ（オルタナティブデータ）の利活用を通じ、政府統計では早期につかむことのできない経済動向の把握、

(4) 政府の統計改革の検証と提言、(5) 予測担当者の研究会を通じた日本経済の中長期展望——の5つの柱で研究を進めることで、EBPMに基づく政策評価やデータ整備を行う。

地方自治体のウェルビーイング政策推進に関する研究 —ウェルビーイング指標の開発および横展開可能な 公共政策パッケージのデザイン—

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



宮田 裕章
研究主幹

■研究分担者



石川 善樹
主席研究員



金森 由晃
研究員



村上(内職) 愛恵
研究員



立森 久照
主席研究員



高野 翔
研究員

2021年6月に公表された骨太の方針において、“政府の各種の基本計画等についてウェルビーイングに関するKPIを設定すること”が明記された。中央省庁の公共政策分野においては、ウェルビーイング（well-being）という考え方が浸透し始めているが、一方で地方自治体における進展はまだ未成熟である。そこで本研究では、地方自治体がウェルビーイング政策を進める上で礎となる、1) ウェルビーイング指標の開発、および 2) 地方自治体が横展開可能な公共政策パッケージの開発を試みる。1)は生涯幸福量を政策形成に活用するには、指標としての妥当性や制度の未整備、文化の違いなどの課題や論点がある。そこで国際共同研究会を実施し、本邦の四半期調査データを活用

し、全国都道府県別のウェルビーイング寿命の試算を実施する。2)は、着実にウェルビーイング政策を推進するには、長期的な構想の中で毎年段階的に重点領域を絞りながら進めていくことでその成果を地域住民が着実に実感できるようにする。そのため特定の自治体において、ウェルビーイング調査、分析、重点分野の特定をし、自治体と連携しながらKPIの設定およびウェルビーイング政策推進を手がける。

税・社会保障一体改革のグランドデザイン 全世代型社会保障改革とその検証II

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



森信 茂樹
研究主幹

■ 研究分担者



岡 直樹
研究員

「出生数80万人割れ」の衝撃が日本社会を襲い、岸田政権は今後数年かけて「異次元の少子化対策」を実行することとしている。少子化と高齢化の同時進行は、社会保障の持続可能性に疑義を生じさせ、国民の将来不安を高め、経済成長にもネガティブな影響を及ぼすなど極めて深刻な問題である。政府が2023年6月に公表した異次元の少子化対策の骨格及びその制度化・実施について、どのような課題があるのか、専門家を集めて検証をしたい。

また最大の課題とも言えるのは、少子化対策の財源問題である。歳出改革や医療保険を中心にした社会保険料の引き上げなどが検討されているが、安定的な恒久財源での対応が必要となる。

そのためには、消費税や所得税、更には資産税など税制も含めた負担のベストミックスを探る必要がある。また国民の理解を求めするためには、給付と負担の具体的な姿を示す必要もある。これらの点について、専門家を集めて給付と負担のベストミックスを探っていきたい。

看護がつなぐ医療と暮らし 在宅看護サービスへのアクセシビリティ向上のための 政策研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



石原 美和
研究主幹

■ 研究分担者



松永 早苗
主席研究員



渡邊 千登世
主席研究員

我が国は、超高齢社会を迎え、高齢者の医療ニーズが高まっている。そして、厚生労働省の試算では、2025年に約100万人の在宅医療を支える体制の構築が必要とされており、医療機関や高齢者施設の他に在宅で療養できる体制整備が重要である。近年、病院での入院期間の短縮により、退院直後の看護サービスのニーズが高く、ここでのケアによって、在宅での療養生活の質が高まると言われている。しかし、実際には、他サービスの国民医療費や介護給付費に占める割合の伸びに比べて、訪問看護サービスは伸び悩んでいる。その大きな理由としては、訪問看護サービス提供にかかわる情報連携が複雑であることや国民に同サービスのメリットが十分に認知されていない

現実などが挙げられる。訪問看護サービスの利用には医師の指示が必要であり、ケアマネジャーの立案するケアプランに入る必要があり、訪問看護師は医師やケアマネジャーへ営業のため訪問に回っている状況にある。本研究の目的は、看護ニーズの高い患者の退院時に、訪問看護サービスの利用にかかる手続きが簡便化されて、病院看護師から訪問看護師へと看護サービスが途切れずに繋がる仕組みを開発することである。退院後の訪問看護サービスの提供に関わる様式や許諾の仕組みの見直し、ICTの活用による引き継ぎの規制緩和、診療報酬、介護報酬上の算定要件等の見直し等により訪問看護サービスへのアクセシビリティを向上させる政策を提言することである。

所得税改革の経済分析： 2010年代の改革効果のパネル分析と2020年代に 求められる改革のマイクロシミュレーション分析

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



土居 丈朗
研究主幹

本研究プログラムでは、所得税改革の経済分析として、(1) 2010年代に実行された所得税改革の効果のパネル分析、(2) 2020年代に求められる所得税改革を模索するマイクロシミュレーション分析の2つを目的とする。第1の目的に関して、2010年代のわが国の家計パネルデータから得られた世帯所得の実績値に基づいて、実績ベースでの所得税改革の効果进行分析する。第2の目的に関しては、第1の目的におけるパネル分析から得た所得税制の控除や税率構造等の変化に関する示唆を活用して、2020年代に求められる所得税制改革について、マイクロシミュレーション分析の裏付けをもって具体的に政策提言する。マイクロシミュレーション分析では、現実の世帯

所得データを用いて、仮想的に税制改革が行われた際に起こりうる家計への影響を数値解析できる。それを基礎にして、年末に閣議決定される各年度の税制改正大綱に盛り込まれた内容を踏まえて、即時に税制改正の効果进行分析して政策提言を行う。加えて、所得不均衡是正とイノベーション促進の両立に関する研究も行う。日本の税制や社会保障制度でイノベーションを阻害する要因进行分析するとともに、イノベーションを促進するのに効果的とみられる制度改革を提言する。

[2023年10月1日開始プログラム] 感染症対策の定量的分析： モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築II

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



千葉 安佐子
博士研究員/政策研究ポスト・
ドクトラル・フェロー

■研究分担者



小林 慶一郎
研究主幹

感染症研究の多くは医学的側面からなされている。感染症の流行自体、あるいは感染対策により経済活動が抑制されることの経済的インパクトは指摘されているものの、研究は相対的に少ない。感染症対策のコスト・メリットの比較に資することを目的とし、本プログラムでは、感染症が与える社会・経済への影響进行分析する。手法として、①シミュレーションによる感染拡大と経済活動の再現と、②データを用いた実証分析の二本立てとする。①については、先行する研究プログラムで感染症対策の効果調べるために用いたエージェント・ベース・モデルに、エージェントの適応的行動と経済パラメータを導入する。これにより、経済をマクロレベルで再現するとともに、セクターレベルでも計測が可能

となる。また、人々の行動特性が感染症動向と経済に与える影響についても比較分析する。②については、公的統計をはじめとする利用可能なデータを元に、実際に感染症の流行とその対策によって社会が被った損失を定量的に分析する。先行する研究プログラムでは、コロナ禍における婚姻数・出生数の減少、後遺症による就労への影響、濃厚接触者の隔離による就労への影響等について分析している。本プログラムでもこうした取り組みを継続する。シミュレーション、実証分析のいずれの研究においても、得られた成果は一般市民に分かりやすい資料として公表するほか、分析の詳細を論文化する。

※2023年9月30日までは、下記プログラムが継続しています。

「感染症対策の定量的分析：モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築」
https://www.tkfd.or.jp/programs/detail.php?u_id=22



[2023年10月1日開始プログラム]

世界インフレ後の経済政策レジームに関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



早川 英男
主席研究員

1980年代から30年あまり、新自由主義が主要国の経済政策を支配するレジームだった。しかし、2010年代に入ると、世界金融危機の発生、格差拡大への批判、地球環境問題への関心の高まりなどを背景に新自由主義は没落し、新たな経済政策レジームを求める動きが広がっていた。一時は実際にも、マクロ経済政策に重心を置く金融政策から財政政策への移行、脱炭素や国際租税に関する国際協力の実現など、新たな経済政策の枠組みが実現しつつあるかに思えた。

ところが2022年に入ると、予想外の形で世界的にインフレ率が高まり、主要国の多くでは金融引き締めによるインフレ抑制が喫緊の政策課題となった。長年デフレに悩まされてきた日本でさえ、足もとで

は物価高を背景に金融政策の転換が議論されるようになってきた。

とは言え、現在の世界インフレは恐らく一時的な現象だと思われる。この世界インフレの抑制にある程度の目途が立てば、もう一度新たな経済政策レジームの探求が再開されるに違いない。本プログラムでは、幾つかのシナリオを想定しつつ、ポスト新自由主義の経済政策がどのような方向に向かうのかを考察する。

※2023年9月30日までは、下記プログラムが継続しています。
「ポスト・コロナ時代の経済政策レジームに関する研究」
https://www.tkfd.or.jp/programs/detail.php?u_id=29▶



人口減少時代の土地政策における「地域」の役割

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



吉原 祥子
研究員兼研究部門主任

本研究は、近年の土地政策において公共的活動の担い手として様々な位置づけられている「地域」について、その具体的な役割や法的な位置づけを分析するとともに、新たな諸制度の普及に向けた提言を行うことを目的とする。

人口減少・高齢化が進み、空き家・空き地の増加が社会課題となる中、国は、所有者不明土地法（2018年）や新たな国土形成計画（2023年）などにおいて、土地所有者のみならず近隣住民や地域コミュニティ等が補完し合いながら土地の適正な利用・管理を実現していくための様々な政策を打ち出している。しかし、各政策が想定する「地域」の具体的な範囲や主体、役割、さらにその法的な位置づけは様々であり、国民にとって必ず

しもわかりやすいとは言えない。また、個人の財産権にも関わる土地の利用・管理について、「地域」で合意形成を図り、公共的な活動を自律的・継続的に担っていくことは容易ではなく、支援体制の構築や法的課題の検討が急務である。

そこで、本研究では、新たな土地政策が将来にわたって実効性を持ち、国民の理解と参加を得て適正な国土管理・土地利用の実現に繋がるよう、課題の分析と提言を行う。

電力ネットワークの効率的な運用と設備形成に向けたエネルギー政策研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



杉本 康太
研究員

本研究の対象は、日本の電力ネットワークにおける連系線である。連系線とは、送配電会社の管轄地域の間を接続している高圧の送電線のことだ。電力ネットワークは、発電所・送電線・変電所・配電線・需要家などで構成され、絶えず需要と供給の量を一致させる必要があるという技術的特徴がある。さもなければ周波数が大きく変化し、停電が起きるリスクを抱える。さらに今後の電力ネットワークは、気候変動の進行による自然災害の激甚化と、脱炭素社会の実現に不可欠な再生可能エネルギーの大量導入という新たな課題にも直面している。

連系線の活用には、災害や事故に強い安定的な電力システム構築や低コストでの電力供給実現

などの効果があるが、東日本大震災以前は電気事業を独占的に行う電力会社が、それぞれの管轄地域内の需要を基本的に自給自足する体制となっていたため、連系線を用いた地域間での輸出入はほとんど行われてこなかった。本研究プログラムでは、震災後に行われた連系線の利用ルールに関する制度改革の因果効果を推定することで、日本の連系線がどの程度効率的に活用されているのかを経済学的に評価する。具体的には、日本の連系線の容量配分実績データに電力市場のデータを組み合わせ、応用計量経済学のアプローチを用いて、間接オークションが市場価格や連系線の活用水準に与えた効果について分析する。

CSR研究プロジェクト

プロジェクトの
詳細はこちら▼



研究の目的と背景

環境、貧困、人権などの社会課題は、長らく主として政府部門が取り組むものとされてきましたが、グローバル経済の進展によりビジネス活動が及ぼす影響の範囲が急速に拡大している今、民間部門もこうした問題に対して無関心ではられない時代になりました。

また、大規模災害対応やコミュニティ特有の課題に対しては、行政や政府の枠組みだけでは対応できないことが増え、企業も、社会の構成員として責任を持って、こうした問題と向き合うことが求められるようになりました。

このような「CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）」の概念は近年日本でも広く浸透し、CSRレポートやウェブサイトで実績を紹介する企業も増えました。しかしながら、多くの場合、事例紹介にとどまっているのが現状で、せっかくのCSR活動でありながら、各社が持つ高い問題解決能力が認識されないままになっています。

そこで、東京財団政策研究所では、企業の強みを活かした社会課題の解決が加速するようなCSR活動を、日本社会で醸成していくことを目指し、実務家や有識者による委員会（下記参照）のもと、2013年度に「CSR研究プロジェクト」を立ち上げました。

CSR委員会メンバー（50音順）



有馬 利男

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事／
元富士ゼロックス（現富士フイルムビジネスイノベーション）代表取締役社長



川口 順子

東京財団政策研究所名誉研究員／
武蔵野大学国際総合研究所名誉顧問／
元環境大臣／元外務大臣／
元内閣総理大臣補佐官／元参議院議員



安西 祐一郎

東京財団政策研究所所長



小宮山 宏 <座長>

三菱総合研究所理事長／プラチナ構想
ネットワーク会長／東京大学第28代総長



岩井 克人 <座長代理>

東京財団政策研究所名誉研究員／
神奈川大学特別招聘教授／
東京大学名誉教授／日本学士院会員

CSR白書のご案内

東京財団政策研究所では、2013年度より多くの企業にご協力をいただき、CSRについてのアンケートを実施するとともに、インタビューに基づく企業事例と有識者論考を合わせて『CSR白書』を刊行してまいりました。

2023年度は、より良い働き方の実現を目指し「働き方のこれから」をテーマに設定いたしました。企業をめぐる環境の変化や人々の企業や仕事に対する考え方を明らかにし、各企業の取り組みや背後にある動機をひもときたいと考えております。

当財団ウェブサイトにて過去の白書もダウンロードいただけますので是非ご覧ください。





東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

2023年7月発行

(本紙に掲載されている情報は、2023年7月1日時点の情報です)

【発行元】

公益財団法人 東京財団政策研究所 研究部門

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー 34階

TEL: 03-5797-8401

<https://www.tkfd.or.jp>

pr_support@tkfd.or.jp



無断転載、複製及び転載を禁止します。

東京財団政策研究所は、日本財団及びポर्टレース業界の総意のもと、ポर्टレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。